

# 第 7 0 期

自 2022 年 4 月 1 日  
至 2023 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

個 別 注 記 表

日本製薬株式会社

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>5,704,800</b>	<b>流動負債</b>	<b>903,702</b>
現金及び預金	31,469	買掛金	306,402
売掛金	618,240	リース債務	9,896
製品	433,400	未払金	395,218
半製品	1,204	未払費用	123,674
仕掛品	3	預り金	16,518
原材料	233,278	賞与引当金	51,284
貯蔵品	4,050	役員賞与引当金	710
関係会社預け金	1,591,028	<b>固定負債</b>	<b>187,316</b>
未収入金	1,036,845	リース債務	10,262
未収還付法人税等	751,399	退職給付引当金	177,054
未収消費税等	998,332		
前払費用	5,202	<b>負債合計</b>	<b>1,091,017</b>
その他	350		
<b>固定資産</b>	<b>2,510,744</b>	(純資産の部)	
有形固定資産	<b>2,274,453</b>	<b>株主資本</b>	<b>7,124,526</b>
建物	596,625	資本金	100,000
構築物	20,753	資本剰余金	1,365,883
機械装置	936,532	資本準備金	705,883
車両運搬具	0	その他資本剰余金	660,000
工具器具備品	63,326	利益剰余金	5,658,643
土地	597,455	利益準備金	190,000
リース資産	20,158	その他利益剰余金	5,468,643
建設仮勘定	39,604	圧縮記帳積立金	54,431
<b>無形固定資産</b>	<b>76,713</b>	別途積立金	3,897,188
ソフトウェア	76,713	繰越利益剰余金	1,517,024
<b>投資その他の資産</b>	<b>159,578</b>	<b>純資産合計</b>	<b>7,124,526</b>
差入保証金	838		
繰延税金資産	158,700		
その他	40		
<b>資産合計</b>	<b>8,215,543</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,215,543</b>

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。)

## 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品 …………… 先入先出法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)  
原材料 …………… 移動平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

成田工場、大阪工場 …………… 定額法  
その他 …………… 定率法

但し、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は、建物15年～38年、機械装置8年であります。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

過去年度の推移から貸倒実績の頻度を考慮し、2022年度より引当金は計上しておりません。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) 事業構造再編引当金

武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)との事業統合の実施に伴い、「転進支援特別プログラム」に則った特別退職加算金を前年度に計上し、2022年度の支払に伴い、同額の取崩しを行っております。

#### (5) 退職給付引当金

当社の退職金規程に基づく従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度に全額費用処理しており、過去勤務費用の償却は発生年度より3年間で定額法により処理しております。

また、当社は確定拠出年金制度・前払退職金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職給付債務等の計算基礎として割引率 0.611%、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。当事業年度末の退職給付債務は 177,054千円であります。

### 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、多くの人々から託された善意の献血から生みだされる「血漿分画製剤」をはじめとする医療用医薬品やアリナミンドリンク類等の医薬部外品等の販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。当社が財またはサービスと交換に受け取る取引価格は、返品、値引き及び割戻し等の変動対価を含んでおります。変動対価の額については、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。変動対価の額の見積りにあたっては、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素

に基づいて見積もっており、各決算日に直近の情報に基づき見直しております。  
 履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は1年以内であるため、重要な金融要素は含まれて  
 おりません。

[会計上の見積りに関する注記]

1. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当年度の計算書類に計上した金額  
 繰延税金資産 158,700 千円
- (2) 会計上の見積りの内容に関する情報  
 繰延税金資産については、2022年10月の血漿分画製剤の武田薬品への承継に伴い、同機能に該当する金額  
 104,163千円を武田薬品に移管しております。  
 当社の年度末の繰延税金資産は、将来の回収可能性について考慮した上で、見積り計上しております。  
 当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、一部において回収  
 可能性が無いとの判断から、評価性引当金(732,883千円)を計上しております。  
 2024年3月期の課税所得見込みが変動した場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に  
 重要な影響を与える可能性があります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する短期金銭債権 2,693,757 千円  
 関係会社に対する短期金銭債務 127,319 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,178,095 千円  
 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高  
 営業取引による取引高  
 売上高 4,244,378 千円  
 販売費及び一般管理費 1,723,644 千円  
 営業取引以外の取引による取引高  
 営業外収益 69,566 千円
2. 事業構造再編費用  
 当事業年度において、武田薬品との事業統合に関連する費用およびその検討に要した費用(562,059千円)  
 を特別損失に計上しております。その主たる費用は、統合に伴う各オフィス閉鎖にかかる費用および  
 システム統合関連費用となります。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	9,600,000株	-	-	9,600,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2022年6月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

①株式の種類	普通株式
②配当の原資	利益剰余金
③配当金の総額	3,420,081,135 円
④1株当たり配当額	356.26 円
⑤基準日	2022年3月31日
⑥効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 無配当のため該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	15,898 千円
未払固定資産税	13,362 千円
退職給付引当金	54,887 千円
減価償却費	75,938 千円
固定資産減損損失	5,415 千円
連結納税加入時の時価評価額	284,433 千円
税務上の繰越欠損金（注1）	448,450 千円
その他	17,654 千円
繰延税金資産小計	916,037 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 448,450 千円
評価性引当額	△ 284,433 千円
繰延税金資産合計	183,154 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 24,454 千円
繰延税金負債合計	△ 24,454 千円
繰延税金資産の純額	158,700 千円

（注1） 税務上の繰越欠損金は地方税に係るものであり、全額当事業年度に発生したものであります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い（実務対応報告第42号 2021年8月12日）」に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

[関連当事者との取引に関する注記]

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係
親会社	武田薬品工業株式会社	被所有 直接保有 100%	当社製品の販売等 役員の受入

（単位：千円）

属性	会社等の名称	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	武田薬品工業株式会社	当社製品の販売	4,244,378	売掛金	70,438
				未収入金	1,032,291
		同社への資金の寄託	10,724,032	関係会社預け金	1,591,028
		資金寄託に伴う利息の受取	8,467		
		業務委託料	1,723,644	未払金	127,319
		原材料売却等	61,099		
		通算税個別帰属額	1,026,087		
		当社を分割会社とする吸収分割	20,172,812		

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しています。

資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した利率によっています。また、資金の寄託は期限の定めがなく、随時払戻しが可能であります。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

「当社を分割会社とする吸収分割」の内容については、「企業結合等に関する注記」に記載しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社グループキャッシュマネジメントシステム（CMS）に参画しており、

資金運用はほとんどがこれによるものとなっております。

売掛金はほとんどが親会社に対するものであります。

関係会社預け金は上記CMSによる親会社への寄託金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	31,469	31,469	—
(2) 売掛金	618,240	618,240	—
(3) 関係会社預け金	1,591,028	1,591,028	—
(4) 未収入金	1,036,845	1,036,845	—
(5) 未収還付法人税等	751,399	751,399	—
(6) 未収消費税等	998,332	998,332	—
(7) 買掛金	(306,402)	(306,402)	—
(8) 未払金	(395,218)	(395,218)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)関係会社預け金、(4)未収入金、(5)未収還付法人税等、(6)未収消費税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7)買掛金、(8)未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### [1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	742 円 14銭
2. 1株当たり当期純損失	△ 158 円 40銭

#### [収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報は、「[重要な会計方針に係る事項に関する注記]5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### [偶発債務に関する注記]

C型肝炎訴訟については、2008年12月に全国原告団・弁護団と「基本合意書」を締結して和解が成立、2009年4月には特定血液凝固第Ⅸ因子製剤による給付金について、国との負担割合に関する基準(注1)の合意に至りました。2022年(令和4年)の法律改正(注2)により、給付金の請求期限が20年(2028年(令和10年)1月17日まで)に延長されました。なお、症状進行者の追加給付金の請求期限は支給後20年以内となっております。

この基準に基づいた2022年9月30日時点の「未払金」は21,000千円となっております。2022年10月1日付の武田薬品との血漿分画製剤に係る吸収分割により、当社は当該「未払金」21,000千円を武田薬品に移管しております。また、今後新たな提訴者の発生並びに当該原告者の症状進行により、追加で発生すると見込まれる債務についても、当該吸収分割により同社に移管しております。

- (注1) 特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法第16条の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準(平成21年4月10日厚生労働省告示第260号)
- (注2) 特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律(令和4年法律第103号)

#### [企業結合等に関する注記]

当社は2022年10月1日に当社を吸収分割会社、武田薬品を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました。

##### 1. 吸収分割の概要

###### (1) 取引内容

当社の「血漿分画製剤の研究・開発・製造事業」に関する資産、負債の承継

###### (2) 企業結合日

2022年10月1日

###### (3) その他取引の概要に関する事項

本吸収分割は、当社が有する「血漿分画製剤の研究・開発・製造事業」を、武田薬品グループ内にて一層強化・発展させ、武田薬品が注力する主要事業領域へのさらなる集中を通じて持続的な成長を図ることを主たる目的として行うものです。なお、移転した事業に係る資産及び負債の内容は以下の通りです。

流動資産 20,827,803千円  
固定資産 4,102,084千円  
流動負債 3,408,420千円  
固定負債 1,348,655千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,690,243千円  
営業損失 △1,184,748千円

[当期純損益金額]

当期純損失 △1,520,651千円